

## 【財産形成預金規定】

### 1. (預入れの方法等)

- (1) この預金の預入れは1口1円以上とし、年1回以上定期的に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を6か月に1回以上通知します。

### 2. (預金の種類・期間等)

この預金は、預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日までを最長預入期間とする一口ごとの期日指定定期預金として預入れるものとします。

### 3. (自動継続等)

- (1) この預金(第6条による一部解約後の残りの預金を含む。)は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。なお、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて一口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 継続された預金についても前項と同様とします。
- (3) この預金の継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申出てください。

### 4. (預金の支払時期等)

継続停止の申出があった場合に、次に定める満期日以後に支払います。

- (1) 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1か月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。
- (2) 満期日は、前号に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- (3) 第1項または第2項による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (4) 第1項または第2項により定められた満期日以後に解約されないまま1か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同項による満期日の指定はなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

### 5. (利息)

- (1) この預金の利息は、継続日(解約するときは解約時)に預入日から最長預入期限(解約するときは満期日)の前日までの日数(以下「約定日数」という。)および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。
  - ① 1年以上2年未満 当金庫所定の「2年未満」の利率
  - ② 2年以上 当金庫所定の「2年以上」の利率  
(以下「2年以上利率」という。)
- (2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。
- (3) 継続をする場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れます。

- (4) 指定された満期日から1か月以内に解約する場合または継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (5) この預金を第6条（預金の解約、書替継続）第1項により当金庫がお客様からの満期日前の解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、および「共通規定第6条（解約等）」第1項から第8項の規定によりこの預金を解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

① 6か月未満	解約日における普通預金の利率
② 6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
③ 1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
④ 1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
⑤ 2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
⑥ 2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%

- (6) この預金の付利単位は1円とし1年を365日として日割で計算します。

## 6.（預金の解約、書替継続）

- (1) この預金は、当金庫がやむをえないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この財産形成預金すえひろ契約の証（以下「契約の証」という。）とともに当店へ提出してください。なお、この預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため、当金庫所定の本人確認資料の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (3) この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の合計金額の一部に相当する金額を1万円以上の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで次の順序でこの預金を解約します。
- ① 預入日から解約日までの日数が多いものからとします。
  - ② 前号で、解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。
- (4) 前項の順序で最後に解約することとなった預金は、次より解約します。
- ① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合は、その預金全額。
  - ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額。
    - 1) その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円。
    - 2) その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額。
- (5) 前項のほか、「共通規定6.（解約等）」第1項から第8項の規定により、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。この取引を解約した場合において、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

## 7. (退職時等の取扱い)

退職等の日以後、最長預入期限における自動継続を停止します。

## 8. (転職時等の取扱い)

転職、転勤、出向により一般財形貯蓄契約にもとづく、この預金の預入れができなくなった場合には、当該事実の生じた日から2年以内に所定の手続により、新たな取扱金融機関において引続き預入れすることができます。

## 9. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1) この契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所、在留期限その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2) 前項の印章、氏名、住所、在留期限その他の届出事項の変更の届出前に、届出を行わなかったことで生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (3) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 契約の証を再発行するときは、預金者は当金庫「手数料一覧」にもとづく再発行手数料を支払うものとします。
- (5) 預金口座の開設等の際には、当金庫は、法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法により当店に届出てください。
- (6) 届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

## 10. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、それらの書類提出にかかる権限を有しないと判断される特段の事情がないと、当金庫が過失なく判断して行った手続により生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 11. (譲渡、質入れ等の禁止)

- (1) この預金債権および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書面により行います。

以上